

## 『ケインズ経済学の基礎 ー現代マクロ経済学の視点からー』

はしがきや目次、各章の冒頭部分など

田中淳平\* (北九州市立大学経済学部准教授)

この冊子は、2010年12月末に九州大学出版会から出版された拙著『ケインズ経済学の基礎 ー現代マクロ経済学の視点からー』の執筆意図や構成を少しでも多くの方々に知ってもらうべく、そのはしがきや目次、各章の冒頭部分などを同出版会の許可を得て再録したものである。

---

\* E-mail: [j-tanaka@kitakyu-u.ac.jp](mailto:j-tanaka@kitakyu-u.ac.jp)

# ケインズ経済学の基礎

現代マクロ経済学の視点から

田中淳平

九州大学出版会

## はしがき

本書は、ケインズ経済学のミクロ的基礎付け（＝一般均衡論的基礎付け）の問題を、現代マクロ経済学の現状の到達点を踏まえた上で、独自の視点から考察したものである。すなわち、本書は基本的にはこのテーマに関する筆者の研究を体系的に叙述した研究書である。

よく知られているように、マクロ経済学はここ 30 年ほどの間にその姿を大きく変えた。マクロ経済学のミクロ的基礎付けが当然視されるなか、はじめのうちは強い批判に晒されていたリアルビジネスサイクルモデルを出発点に据えた「動学的一般均衡モデル」が、マクロ経済学——より正確には短期の経済変動を論じるマクロ経済学の領域——の主流として承認されるに至った。そしてこの立場においてケインズ経済学とは、こうした動学的一般均衡モデルの 1 つの応用変種であるニューケインジアンモデル——リアルビジネスサイクルモデルに財市場における独占的競争と価格硬直性を導入したモデル——として適切に再解釈できるという見方が主流派マクロ経済学者の間で確立された。したがって、こうした立場に同意する限り、ケインズ経済学の基礎付けの問題はすでに解決済みの問題と考えてよい。

しかし、本書の立場はこれとは異なる。本書においても、マクロ経済学のミクロ的基礎付けは不可欠である点で、主流派マクロ経済学の立場と相違はない。本書と主流派との違いは、どこに出発点を据える形でマクロ経済学のミクロ的基礎付けを推進すべきかという点にある。主流派のマクロ経済学は、リアルビジネスサイクルモデル（もしくはその骨格をなすラムゼイモデル）という完全競争的な世界を出発点に据えてミクロ的基礎付けを推進する経済学、すなわち本書でいうところの『ワルラス的アプローチ』に基づく経済学であるが、筆者はこの形態がミクロ的基礎付けを備えたマクロ経済学の唯一の形態だとは思っていない。完全競争とは異なる状況を出発点に据え、なおかつ理論のミクロ的基礎付けを備えた主流派とは別の理論体系を構想することは可能であり、この点を掘り下げて考察することがケインズ経済学の基礎付けを考える上

で極めて重要であるというのが本書の立場である。

本書がケインズ経済学の基礎付けに際して出発点に据えたいと考えている理論的枠組みは、1970年代から1980年代前半にかけて熱心に研究されたものの、今では完全に忘れ去られてしまった非ワルラスモデル（＝固定価格モデル）である。というのも、ケインズ経済学の核心である有効需要の原理を一般均衡論的に表現した理論として、このモデルに勝るものはないと思われるからである。もちろん、現実の経済において価格は内生変数である以上、価格を外生的に扱うこのモデルがそのままでは不完全なものであるのは明らかである。しかし、本書で採用されるのは当時の固定価格モデルそのものというよりは、静学的・固定价格的な世界を出発点に据えるというアプローチのあり方、すなわち本書で言うところの『非ワルラス的アプローチ』であり、そこでは『ワルラス的アプローチ』が完全競争という明らかに非現実的な世界から出発して少しずつモデルを現実的に拡張していくのと同様に、静学的・固定价格的な世界から出発しつつ、その不満足の設定を順次緩めていく形で理論的枠組みを豊饒化させていくことが企図されている。言い換えると、本書で展開されるアプローチは、その出発点こそ主流派マクロ経済学とは正反対の地点に据えられているものの、そのミクロ的基礎に配慮して理論的拡張がなされていく点で、主流派と同様の動学的一般均衡論的手法を踏襲したものになっている点が大きな特徴である。もちろん、こうしたアプローチがケインズ経済学の基礎付けとして成功しているかどうかは読者の評価を待たねばならないが、マクロ経済学のミクロ的基礎付けという（それ自身は正しいと思われる）スローガンの中でケインズ経済学に対する建設的なミクロ的基礎付けが展開されるよりもむしろ、それを真っ向から否定するかのような『ワルラス的アプローチ』のみが研究現場に蔓延することになった近年のマクロ経済学の姿にある種の居心地の悪さ——より率直には、正しい大義名分の下で許容しがたい世界観を押しつけられるかのような不愉快さ——を感じたことのあるマクロ経済学者に対して、本書は一定の示唆を与えうる内容を持っているものと信じている。

以上のように本書は基本的には研究書としての性格を持った書物であるが、議論の展開に際して最も単純な静学・固定価格の一般均衡モデルから出発して段階的に価格内生化や動学化を進めている点、またその各段階において対応す

る主流派モデルとの比較検討を詳細に論じている点で、本書はまた、学部上級生や大学院生が上級マクロ経済学を学ぶための教科書としても利用可能な内容になっている。周知のように、この分野では学部レベルで習う内容と大学院レベルで習う内容との間に大きなギャップが存在しているのが現状であるが、そのような「不思議」な現状がまかり通っている最大の理由は、私見では、主流派がマクロ経済学のミクロの基礎付けを上述の『ワルラス的アプローチ』と同一視することによって、伝統的なケインズ経済学のマクロ経済学における位置付けや評価が不明瞭なものになってしまっている点にある。実際、多くの学部レベルの教科書では依然として伝統的ケインズ経済学——それは『非ワルラス的アプローチ』に基づくマクロ経済学の核心部分をダイジェストしたものと解釈するのが最も適切だと思われる——を中心的に取り扱う一方で、大学院レベルの教科書ではアプローチ的にはその対極に位置する理論展開、すなわちラムゼイモデルを出発点に据えた『ワルラス的アプローチ』に基づくマクロ経済学の動学的展開を、そのアプローチの違いを事前に明示化することなく押し進めていく形になっているので、多くの学生（および研究者）を混乱させる結果となっている（そして残念なことに、大半の人は大学院レベルのマクロ経済学を「世界標準のマクロ経済学」と強引に自分に言い聞かせる一方で、伝統的ケインズ経済学を十分な根拠もないまま「時代遅れの経済学」と軽蔑するようになる）。本書ではこうした現状を是正すべく『ワルラス的アプローチ』と『非ワルラス的アプローチ』を明示的に比較検討する形でマクロ経済学の基礎を順序立てて論じているので、学部マクロと大学院マクロの激しいギャップに当惑してその全体像を把握しかねている学生・研究者に対して、従来の中級・上級の教科書からは汲み取ることのできないマクロ経済学の明快な俯瞰図を提供できるものと信じている。なお、教科書としての叙述の丁寧さ・分かりやすさを追求したことで、研究者レベルの読者にとっては所々くどい（＝基本的すぎる）内容の箇所があるかもしれないが、本書は基本的には各章・各節を独立に読めるよう構成してあるので、そのようなレベルの方々には興味のある章や節を優先的に読んでいただければと思う。

本書に収められた諸研究は、具体的には現在の勤め先である北九州市立大学に赴任した後で始められたものであって大学院在学中に直接取り組んでいたも

のではないが、すでにその当時から現代マクロ経済学におけるケインズ経済学の位置付けに強い違和感と不満を感じ、主流派とも異端派(=ポストケインズ派)とも異なるケインズ経済学の再構築という問題意識を頭の片隅で持ち続けていたことを想起したとき、本書の完成までの道のりにおいて大学院時代の2人の指導教官、永谷敬三先生(ブリティッシュコロンビア大学名誉教授)と足立英之先生(尾道大学)から最も多くの学恩を負っていることに疑問の余地はない。博士前期課程での指導教官であった永谷先生からは、ゼミでの指導を通じて研究の作法からマクロ経済学・金融論が解決すべき課題に至るまで実に広範囲にわたって直接的に指導していただいたのと同時に、この時期に『金融論』、『貨幣経済の理論』、『*Macroeconomic Dynamics*』といった先生の一連の素晴らしい著作の研究を通じて筆者の学問的骨格を形成することができたのは最大の幸せであった。また博士後期課程での指導教官であった足立先生からは、大学院在学中から現在に至るまで絶えず厳しくも温かい指導を賜ってきた。既存のケインズ経済学研究に満足できず、しかし自らのケインズ経済学研究の方向性をまだ明確化できていなかった当時の筆者が、こうした流行遅れの研究テーマを捨て去ってしまうことなく水面下で粘り強く構想し続けることができたのは、主流派から乖離した研究であっても真剣に耳を傾けてもらえる足立ゼミの自由で寛容な雰囲気のおかげである。また、大学院修了後もOB会という形で継続しているゼミでこれらの研究をたびたび報告させてもらい、そこでの真剣な討論を通じて研究の方向性について整理することができたのは幸運であった。

本書を完成させるに至る過程では、その他にも多くの方々の助言や激励があったことは言うまでもないが、その中でも特に中村保先生(神戸大学)、松尾匡先生(立命館大学)、渡邊敏生先生(日本福祉大学)の3名の先生方には深く感謝したい。中村先生には常日頃から研究面でご指導いただいているだけでなく、平成20(2008)年に内地研究員として神戸大学に滞在した際には受け入れ教授として公私にわたってお世話してくださったり、本書の出版に際して推薦状を書いてくださるなど、研究以外の面でも何かとご面倒をおかけした。また、松尾先生からは学会や研究会での討論を通じて本書に収められた諸研究に対する数多くの非常に的確で本質を突いたコメントを、渡邊先生からは本書の草稿に対する詳細なコメントをいただくことができ、それらを通じて本書を少なからず改善することができた。

その他にも、現在の職場である北九州市立大学の同僚の方々からは、良好な研究環境を提供していただいたことに加え、本書の出版に対して大学からの出版助成金（平成 22 年度学術図書刊行助成金）を交付することに同意していただいた。また、九州大学出版会の奥野有希氏には原稿の校正から出版の段取りにかかわる諸々の作業にいたるまで、実に親切にサポートしていただいた。記して感謝する次第である。そして最後に、研究者という大きな不確実性の伴う進路に理解を示し、物心両面からの援助を継続してくれた両親に、格別の感謝と共にこの本を捧げたい。

平成 22 年 10 月

田中淳平

## 目 次

はしがき .....	i
第1章 現代マクロ経済学におけるケインズ経済学の位置付け .....	1
1.1 新古典派モデルとケインズモデル：基本構造の比較	1
1.1.1 新古典派モデル	
1.1.2 ケインズモデル	
1.2 新古典派によるケインズ経済学批判	6
1.2.1 新古典派総合のパラダイム	
1.2.2 「新しい古典派」の興隆	
1.3 ケインズ経済学のミクロ的基礎付けⅠ：非ワルラスモデル	10
1.3.1 競売人の不在と再決定仮説	
1.3.2 非ワルラスモデルの基本構造	
1.3.3 非ワルラスモデルに対する評価	
1.4 ケインズ経済学のミクロ的基礎付けⅡ：小野モデル	18
1.4.1 小野モデルの基本構造	
1.4.2 小野モデルに対する評価	
1.5 ケインズ経済学のミクロ的基礎付けⅢ： ニューケインジアンモデル	26
1.5.1 BKモデルの基本構造	
1.5.2 価格硬直性を導入したBKモデル	
1.5.3 ニューケインジアンモデルに対する評価	
1.6 現代マクロ経済学の方法論	36
1.7 本書のアプローチ	40

付録 A	ベビーシッター組合の寓話	43
付録 B	最適化問題 (1.27) の解法	45
付録 C	一部の企業のみが最適価格を設定できる BK モデル	46
第 2 章	静学的非ワルラスモデルの展開	51
2.1	独占的競争型の非ワルラスモデル	52
2.2	基本モデルの 2 階級モデルへの拡張	59
2.2.1	カレツキアンモデル	
2.2.2	2 階級・独占的競争型の非ワルラスモデル	
2.3	名目賃金の内生性	69
2.3.1	相対賃金仮説	
2.3.2	労使交渉仮説	
付録	大瀧モデルの検討	79
第 3 章	非ワルラスモデルの動学的展開へ向けての 予備的考察	87
3.1	貯蓄と投資の関係	88
3.1.1	2 期間ワルラスモデル	
3.1.2	2 期間非ワルラスモデル	
3.2	資本蓄積の効率性と雇用の関係について	100
3.2.1	過剰ストック調整の厚生的含意：新古典派モデルの場合	
3.2.2	過剰ストック調整の厚生的含意：ケインズモデルの場合	
3.3	期待の取り扱いを巡って	113
3.3.1	完全予見の想定とその利点	
3.3.2	完全予見の想定の問題点と貨幣経済のジレンマ	
付録	新古典派生産関数の定義とその性質	125

第4章 動学的経済における財政政策	127
4.1 動学的経済における財政政策：ワルラスモデルの場合	128
4.1.1 基本モデルの構造	
4.1.2 政府部門の導入	
4.1.3 世代重複的構造の導入	
4.2 動学的経済における財政政策：非ワルラスモデルの場合	143
4.2.1 基本モデルの構造	
4.2.2 政府部門の導入	
4.2.3 世代重複的構造の導入	
4.2.4 まとめ	
付録 資本蓄積を考慮した非ワルラス型の基本モデル	163
第5章 資産価格バブル，過剰投資，および 景気循環の経済分析	167
5.1 ラムゼイモデルにおける資産価格バブルと過剰資本蓄積	168
5.1.1 合理的バブルの理論	
5.1.2 ラムゼイモデルの基本構造	
5.1.3 ラムゼイモデルにおけるバブルと資本蓄積の関係	
5.2 一般化されたラムゼイモデルにおける資産価格バブルと 過剰資本蓄積	182
5.2.1 分権的経済の定式化	
5.2.2 最適資源配分条件	
5.2.3 分権的経済の動学分析	
5.3 ピグー・サイクル	191
5.4 景気循環に関するケインズの洞察：『一般理論』の第22章	195
5.5 古典的なケインズの景気循環論	199

5.5.1	ハロッド=ドーマーの不安定性原理	
5.5.2	サミュエルソン=ヒックスの乗数加速度モデルとグッドウインの非線形加速度モデル	
5.5.3	カルドアのS字型投資関数に基づく景気循環モデル	
5.5.4	要 約	
5.6	ケインズの景気循環論：新しい定式化	211
5.6.1	企業の最適投資決定	
5.6.2	マクロ経済の一時的均衡	
5.6.3	「短期」のマクロ動学	
5.6.4	「中期」の定常状態からの乖離としての景気循環	
5.6.5	実質賃金の伸縮性と「長期」の定常状態の安定性	
5.6.6	結論的要約	
第6章 国債負担の経済分析 .....		231
6.1	標準的な国債発行の次世代負担論	232
6.2	モディリアーニ=ダイヤモンドの国債負担論	234
6.2.1	世代重複モデルの基本構造	
6.2.2	国債発行が資本蓄積や家計の効用に与える影響	
6.3	政府のポンジーゲームと財政の持続可能性	249
6.4	子世代への利他性と国債負担	255
6.4.1	家計の利他性を考慮した基本モデル	
6.4.2	利他性を考慮した場合の国債負担	
6.5	不完全雇用下における国債負担：岩本・小野論争	262
6.6	不完全雇用下における国債発行の短期的効果	265
6.6.1	ベンチマークモデル	
6.6.2	財政政策の経済厚生効果	

6.6.3 遺産動機を考慮した場合	
6.7 不完全雇用下における国債発行の長期的効果	278
6.7.1 基本モデルの構造	
6.7.2 国債残高の変化が経済に与える影響	
6.7.3 期待が完全予見ではない場合	
6.7.4 要 約	
付録 非ワルラスモデルにおける若年から老年への 所得移転の効果	289
参考文献	291
索 引	299

## 第1章

# 現代マクロ経済学における ケインズ経済学の位置付け

かつてマクロ経済学の正統に位置したケインズ経済学は、1970年代以降のマクロ経済学の急激な新古典派化に直面する中で、自らの理論を再検討する必要に迫られてきた。その結果、様々な角度から「ケインズ経済学の基礎付け」が試みられ、非ワルラスモデル、小野モデル、ニューケインジアンモデルなど、実に多様な「ケインジアン」が生み出されてきた。この章では、それらの試みの理論的要点を、新古典派経済学の立場からなされてきたケインズ経済学批判との関連に留意しながら説明することで、ケインズ経済学がマクロ経済学の進展の過程でどのように再構築されてきたのかを概観する。また、現時点で主流派マクロ経済学がどのような方法論に基づいてケインズ経済学をその内部に吸収しているのか、それに対して本書では主流派とはどのような点で異なるアプローチに立脚してケインズ経済学の再構築を試みるのかを併せて説明することで、次章以降の内容への導入としたい。なお、本書では一貫して「新古典派経済学」という言葉を、ワルラス型の一般均衡理論をベンチマークとして用いている経済学、という意味で用いることにする。したがって新古典派経済学という言葉は現時点における主流派マクロ経済学とほぼ同じ意味であると理解してもらって差し支えない。

### 1.1 新古典派モデルとケインズモデル：基本構造の比較

まず最初に、非常にシンプルな新古典派モデルとケインズモデルを提示し、その理論構造の違いを明らかにしておく。以下で考察するマクロ経済は、企業と家計のみで構成される閉鎖経済であり、企業は家計から労働を雇用して財を生産し、獲得した賃金と利潤を家計に還元する一方、家計はその賃金と利潤を受け取り、それを財の購入に充てる。新古典派とケインズ派がこうした経済を

## 第2章

# 静学的非ワルラスモデルの展開

前章で述べたように、本書の目的は固定価格の静学的非ワルラスモデルをベンチマークに据えて、それに改良を重ねていくことでケインズ経済学の再構築を試みることにある。その際、まず最初に検討すべき点はベンチマークモデルにおける固定価格の想定についてであろう。なぜなら、非ワルラスモデルがマクロ経済学の研究者から見放された最大の理由は、それがマクロ経済における諸価格の内生的な変化を取り扱うことができない点にあったと考えられるからである。したがって、この章では経済主体の価格設定行動を明示化した静学的非ワルラスモデルを構築することで、非ワルラス的な枠組みの下でも価格変数を内生化したマクロ経済分析が可能であることを明らかにする。

以下では、まず2.1節において本章の基本モデル、すなわち企業部門の独占的競争を導入した非ワルラスモデルを提示し、その特性を詳しく検討する。このモデルは、その均衡において生産量と物価が同時決定されるという点で、教科書的な総需要・総供給モデル（AD-ASモデル）の一般均衡論的表現と解釈しうるものである。次に2.2節では、ポストケインジアンの中でも「カレツキアン」と呼ばれるグループによって常用されている理論的枠組みを説明した上で、その一般均衡論的基礎付けを行うべく、上述の基本モデルを労働者と資本家の2階級で構成されるモデルへと拡張する。最後に2.3節では、基本モデルにおいて外生変数として扱われていた名目賃金の内生化を試みる。ここではケインズ自身が提唱した相対賃金仮説、および労使交渉を通じた賃金決定という2つの名目賃金決定仮説を取り上げ、それらを基本モデルに導入することで財価格だけでなく名目賃金も内生的に決定されるような非ワルラスモデルを構築する。

## 第3章

# 非ワルラスモデルの 動学的展開へ向けての予備的考察

前章において我々は、価格変数の内生性という観点から非ワルラスモデルの理論的展開を詳しく検討したが、その考察に用いられた理論的枠組みは静学的なものであった。しかし、我々の主要な目的は経済の短期的変動など、時間の経過と共に変化していく経済の動態を理解するための新たな枠組みを構築することにあるので、そのためには理論の枠組みを静学モデルから動学モデルへと拡張することが不可欠となる。ただ、モデルを動学的に拡張するにあたっては、貯蓄と投資の関係や将来に対する期待の取り扱い方など、静学モデルでは考慮する必要のなかった幾つかの新しい問題に直面することになる。したがってこの章では、理論の動学的展開に本格的に着手する前に、それらの論点に関して予備的な考察を行うことにする。

まず3.1節では、新古典派モデルとケインズモデルを分け隔てる最も重要な論点として理解されてきた貯蓄と投資の関係について検討する。ここではシンプルな2期間一般均衡モデルを用いて、家計と企業の最適化行動からそれぞれ導出された貯蓄と投資が均衡へと調整されるメカニズムを分析し、完全競争を想定したワルラスモデルと、各経済主体の再決定行動を考慮した非ワルラスモデルとで、そのマクロ経済に与える含意が全く異なることを確認する。次に3.2節では、前節で示された貯蓄と投資の関係性に関する両者の違いが、資本蓄積の過程においてどのような経済的含意の違いとなって現われるのかを検討し、資本蓄積の効率性と雇用水準の関係という、従来はさほど注目されることのなかった論点について新たな分析結果を提示する。最後に3.3節では経済主体の期待形成の問題に目を転じ、主流派のマクロ経済学において期待形成に関する標準的な想定として用いられている「完全予見 (perfect foresight)」の想定の上の利点とその問題点を、2期間の交換経済モデルを用いて考察する。

## 第4章

# 動学的経済における財政政策

第1章で詳しく論じたように、1970年代以降、マクロ経済学研究のスローガンとして「マクロ経済学のみクロ的基礎付け」が盛んに唱えられるようになった結果、ラムゼイモデルやRBCモデルといった完全競争的な動学的一般均衡モデルをベンチマークに据えて理論体系を順次拡張していくという研究スタイル（＝本書で言うところの『ワルラス的アプローチ』）がマクロ経済研究の主流を勝ち取るに至った。このアプローチにおいてケインズ経済学は、ベンチマークに不完全競争と財価格の硬直性を導入した1つの拡張形（＝いわゆるニューケインジアンモデル）として再定式化された。ケインズ経済学のこうした定式化は、「ケインズ経済学＝新古典派経済学＋価格硬直性」というかつての新古典派総合のビジョンを一般均衡論的な立場から洗練化したものと解釈でき、これにより「新しい新古典派総合」として厳密な形でケインズ経済学を新古典派の体系内に包摂できるようになったというのが現時点における主流派の標準的見解である<sup>1)</sup>。

しかし、現在のこうした研究の潮流は、ケインズ経済学の本質を非ワルラスモデルとして理解する伝統的な立場からは極めて不満の残るものである。この立場にとって自然かつ説得的なアプローチは、ワルラス的な動学的一般均衡モデルに部分的な修正を加える形でケインズ経済学（の不完全な代替物）を表現することではなく、非ワルラスモデルを出発点に据えて、そこに各経済主体の動学的最適化行動を直接的に組み込むことによって、45度線モデルの基本構造を維持した新しい動学的一般均衡モデルを構築することであろう。本書の第4章、第5章、第6章では、こうした考え方に基づいて非ワルラスモデルの動

---

1) この「新しい総合 (New Synthesis)」に関する最近の論考としては Woodford (2009) などを挙げるができる。

学的拡張を試み、対応するワルラス的な動学的一般均衡モデルと対比しながら、そうしたモデルの基本的特性を明らかにすることを目的とする。

まずこの章では、無限視野（＝無限期間の計画視野：infinite horizon）の下で自らの生涯効用を最大にするように消費・貯蓄の選択を行うという家計の動学的最適化行動を明示化した非ワルラスモデルを構築し、それをを用いて財政政策の効果を検討する。静学レベルにおける非ワルラスモデルの研究がマクロ経済学研究の主流に乗り損ねたこともあって、非ワルラスモデルをそのような形で動学的一般均衡モデルへと拡張する試みはほとんど行われてこなかったが、本章ではそのような研究動向の空白を埋めるべく、対応する主流派マクロ経済学の標準的モデルとの比較検討を重視しながら、そうしたモデルの基本的特性やその政策的含意を詳しく論じたいと思う<sup>2)</sup>。

以下では、まず 4.1 節において家計の動学的最適化行動を組み込んだ主流派のマクロモデルを提示し、伸縮価格経済における財政政策の効果を論じる。次に 4.2 節において対応する非ワルラスモデルを構築し、硬直価格経済における財政政策の効果が前節の結論とどのように異なるかを明らかにする。

#### 4.1 動学的経済における財政政策：ワルラスモデルの場合

家計の動学的最適化行動を考慮した非ワルラスモデルを提示する前に、この節では同種の構造を持つ標準的なワルラスモデルをあらかじめ検討し、動学的な伸縮価格経済において財政政策がどのような効果を持つのかを明らかにしておく。以下ではまず 4.1.1 項において政府部門を捨象した基本モデルを提示し、その基本構造を検討する。次に 4.1.2 項において基本モデルに政府の財政行動を導入し、租税や政府支出の変化といった主要な財政政策手段が経済に与える影響を吟味する。最後に 4.1.3 項において基本モデルを有限視野の家計が毎時

2) 非ワルラスモデルの代表的文献の 1 つである Barro and Grossman (1976) (邦訳あり) においても、主体均衡レベルでは家計の動学的最適化行動が考慮されているが、一般均衡レベルでは主として家計の静学的期待を想定した一時的均衡 (temporary equilibrium) のみが考察されている。この章では、動学的意思決定における家計の期待形成を主流派的な完全予見の想定とは異なる仕方内で内生しながら、独自の動学的一般均衡モデルを提示している。

## 第5章

# 資産価格バブル，過剰投資， および景気循環の経済分析

バブル経済の発生と膨張，およびその急激な崩壊と後に続く厳しい景気後退の局面は，資本主義経済のもっとも劇的な特性として，洋の東西を問わず多くの人々の目を引きつけてきたといっても過言ではない。経済がひとたびバブル的状况に突入すると，官民間問わず多くの経済主体が過度に楽観的な将来予想の下で土地開発や生産設備の増設，新規住宅購入などといった大規模な投資に踏み切りはじめ，それが景気を強く刺激することでいっそうの楽観的期待が醸成されるようになる。しかし，あるタイミングを境に楽観的期待への疑念が生じるとバブルは急激に崩壊し，バブル期に行われた過剰投資が一転して収益を生まない不良資産へと変貌することで，实体经济・金融経済の両面を持続的に圧迫し続けるようになる。これはケインズが『一般理論』を世に問うた1930年代の世界大恐慌の頃もそうであったし，1990年代以降の長期にわたる平成不況の頃もそうであったし，2008年に表面化したサブプライムローン問題に端を発するアメリカの住宅バブル崩壊もそうであったし，これから先の未来においてもまたそうであろう。そしてそのような時期こそ，マクロ経済学の真価がもっとも厳しく問われる期間でもあるのである。

以上のようなバブル経済の歴史的事例に共通する特徴は，バブル期においては「やがては下方修正されざるを得ないような，過度に楽観的な期待」が経済に蔓延していたという点であろう。したがってこの章では，やがて下方修正される楽観的期待に焦点を当てる形で，新古典派とケインズ派の双方の視点からバブルの発生，膨張およびその崩壊のメカニズムを考察し，その共通点と違いについて比較・検討することにする。

まず，この章の前半（5.1節から5.3節）では新古典派の視点からこの問題にアプローチする。まず5.1節では合理的バブルの理論を説明し，それをラムゼイモデル——主流派マクロ経済学における標準的な資本蓄積モデル——にお

ける資産価格変数（＝資本のシャドープライス）の動学的挙動へと適用することで、新古典派モデルにおける資産価格バブルと過剰投資、およびマクロ経済変動の基本的連関を明らかにする。次に 5.2 節では、（家計だけでなく）企業も無限視野の下でその企業価値を最大にするよう生産・投資計画を決定するような一般化されたラムゼイモデルを提示し、そのように一般化された枠組みの下でも前節で明らかにされた結果が妥当性を持つことを確認する。最後に 5.3 節では、将来の生産性の動向に関する楽観的期待が RBC モデルの動学的挙動にどのような影響を与えるかを論じたピグーサイクル（Pigou Cycle）の議論を取り上げてその骨子を検討し、新古典派の枠組みを用いて景気循環を論じる際に直面する問題点について言及する。

次に、この章の後半（5.4 節から 5.6 節）では、ケインズの視点からこの問題にアプローチする。まず 5.4 節では、『一般理論』の第 22 章に展開されているケインズ自身の景気循環に対する洞察を復習し、彼の景気循環論もまた、「やがては下方修正されざるを得ないような過度に楽観的な期待」を中心に据えたものであったことを確認する。次に 5.5 節ではサミュエルソンの乗数加速速度モデルなどの古典的なケインズの景気循環論を批判的に概観し、それらのモデルはケインズ自身の景気循環に対する洞察を適切に理論化したものとは言えないことを指摘する。そして最後に 5.6 節においてケインズ自身の洞察をより忠実に描き出した景気循環の新しい定式化を提示し、その基本構造を詳細に検討する。

### 5.1 ラムゼイモデルにおける資産価格バブルと過剰資本蓄積

資産価格バブルとは資産価格がその適正価値（＝ファンダメンタルズ）から乖離する現象であるから、新古典派経済学においてそうした現象が生じることの帰結は、市場価格の正常なシグナル機能が阻害されることで生じる資源配分の歪み、具体的にはその背後に適正な実物的需要が存在しないにもかかわらず、その価格の高騰によって引き起こされる過剰な（実物）資産形成に他ならない。この節では、合理的バブルの理論をラムゼイモデルにおける資産価格変数（＝資本のシャドープライス）へと適用することで、こうしたストーリーに一定の分析的表現を与えることを目的とする。

## 第6章

# 国債負担の経済分析

第4章および第5章では主として無限視野を持つ経済主体で構成されたマクロ経済を主要な分析対象としたが、この章では有限視野（有限期間の計画視野：finite horizon）の家計が参入・退出を繰り返す世代重複的なマクロ経済を分析の対象とする。より具体的には「国債負担」の問題、すなわち現在の国債発行が将来世代への負担となるのかという問題の考察を通じて、ワルラス的視点と非ワルラス的視点の双方から世代重複モデルの特性を明らかにするのがこの章の目的である。

国債負担の問題は古くから財政学上の重要なテーマの1つとして縷々論じられてきたものであり、完全雇用を想定したワルラス的な枠組みでは（一定の条件の下で）国債負担が生じるという結論が成立することが知られている。しかし、同様の結論が不完全雇用を想定した枠組みにおいても成立する保証はない。事実、この点を巡って近年、岩本康志・東京大学教授と小野善康・大阪大学教授の間で論争が交わされたことは記憶に新しい。この章では国債負担論のこうした現状を整理すべく、このテーマに関する主要な先行研究を順序立てて概観していくと同時に、先行研究において必ずしも十分な形で論じられてこなかった幾つかの問題について新たな理論的考察を試みる。

まず、この章の前半（6.1節から6.4節）では、完全雇用下における国債負担論の概略を、世代重複モデルの基本構造に関する解説を織り交ぜつつ論じていく。最初に、6.1節では以下の諸節の序論的考察を兼ねる形で、最も標準的な国債負担論、すなわち国債発行による税負担の先送りが次世代の可処分所得に与える影響を説明する。次に6.2節では、国債発行が資本蓄積に与える影響に注目して将来世代への負担を考察したモディリアーニ＝ダイヤモンドの国債負担論を検討する。続いて6.3節では、国債の償還を新規の国債発行で先送りし続ける「政府のポンジーゲーム」の持続可能性を考察し、どのような条件の

下で将来の税負担を顕在化させることなく借金先送りを継続できるのかを論じる。最後に、6.4節では家計が利他的で子世代に遺産を残すような状況を想定したとき、上述の国債負担論の基本的結論がどのように修正されるかを明らかにする。

次に、この章の後半(6.5節から6.7節)では議論の枠組みを非ワルラス的な世代重複モデルへと切り替えて、不完全雇用下における国債負担問題を検討する。まず6.5節では、上述した岩本・小野論争を振り返り、不完全雇用下における国債負担論の基本的な争点を明確化する。次に6.6節では、岩本・小野論争に対する1つの理論的回答を提示する目的で、不完全雇用下における短期的な(=1世代限りの)国債発行が当該世代の効用水準にいかなる影響を与えるかを検討する。最後に6.7節では、不完全雇用下における国債発行の長期的効果、すなわち永続的な国債発行が資本蓄積や将来世代の効用にどのような影響を与えるかを議論する。

## 6.1 標準的な国債発行の次世代負担論

国債負担の議論における最も標準的な見解は、「政府の借金は将来世代への負担となる」という考え方である。Bowen et al. (1960) が論じたように、この主張の妥当性は単純な世代重複モデルを用いることで容易に確認することができる。

世代  $t$  と世代  $t+1$  の2つの世代から構成される単純な世代重複モデルを考えよう。世代  $t$  は期間  $t$  の期首に、世代  $t+1$  は期間  $t+1$  の期首に誕生し、ともに2期間生きる。単純化のため、各世代の人口は1とし、彼らは若年期に  $y$  の消費財が賦与されるとしよう。また、各世代は若年期の消費財を  $r$  の利子率で老年期へと持ち越すことができ、自らの効用を最大にするように消費財を若年期消費と老年期消費に配分するものとする。さらに、この経済には政府が存在し、期間  $t$  に(消費財で測って)  $g$  の政府支出を行うと想定する。以下では、この政府支出の財源を世代  $t$  への一括税で徴収する場合と、世代  $t$  から借金し、来期の返済分を次世代(=世代  $t+1$ ) への一括税で賄う場合とで、各世代の生涯所得にどのような違いが生じるかを確認しよう。

政府支出  $g$  を世代  $t$  への一括税  $\tau (=g)$  で賄う場合、各世代のフローの予

## 索引

### あ行

IS-LM モデル 10, 196  
新しい IS-LM モデル 36  
新しい古典派 8, 26, 27, 35, 37, 38  
新しい新古典派総合 127  
アニマルスピリット 123  
RBC モデル 9, 27, 35, 37-39, 127, 168, 192, 194, 195  
鞍点 175, 190, 253  
遺産 232, 255, 265, 276  
遺産消費モデル 277  
意思決定コスト 124  
異時点間の代替の弾力性 131, 194  
異時点間の予算制約  
家計の—— 89, 117, 130, 134, 146, 236, 257-261  
政府の—— 134, 152, 157  
位相図 175, 190, 209, 214, 220, 222, 242, 254  
一時的均衡 148, 162, 217  
1次同次 46, 173, 215, 226, 236, 268  
『一般理論』 6, 25, 70, 113, 167  
——の第11章 216  
——の第16章 122  
——の第17章 24  
——の第19章 228  
——の第22章 195, 229  
稲田条件 125  
岩本・小野論争 232, 262, 265, 272  
陰関数 (陰関数定理) 237, 238, 246, 252, 282  
インフレ (インフレ率) 23, 36, 50, 83, 85  
インフレ動学 36  
S字型投資関数 8, 199, 207

S字型生産関数 57  
AD-AS モデル 51, 56  
AS 曲線 56-58  
AD 曲線 56-58  
MM 定理 91, 184, 218  
追い貸し 181  
オイラーの定理 46, 125  
オイラー方程式 50, 90, 131, 147, 157, 257  
凹 (凹関数) 282, 283, 287  
黄金律 100, 104, 109, 175, 197, 228, 240, 249, 252  
横断性条件 131, 147, 157, 174, 176, 178, 187, 239, 243, 257, 283  
大瀧モデル 73, 79  
小野モデル 1, 18, 39, 40

### か行

階級 51, 59, 60, 64, 65, 69  
外部性 27  
価格硬直性 7, 18, 27, 32, 35, 38, 40, 58, 127  
価格設定 18, 31, 34, 42, 50, 51, 61, 63  
過少消費 15  
過少生産 31  
過剰投資 (過剰資本蓄積, 資本の過剰蓄積) 100, 167, 168, 180, 182, 197, 225, 228  
加速度原理 203  
株価 215, 220, 224  
貨幣経済 24, 26, 114, 121-123  
貨幣経済のジレンマ 121  
貨幣錯覚 72  
貨幣的生産経済論 8

- 貨幣に対する請求権（貨幣的請求権）  
117, 122-124
- 貨幣の代替の弾力性 24
- 貨幣の中立性 32, 35, 50, 55, 79, 85
- 貨幣の保蔵 26
- 貨幣利子率 25
- カルドア (N. Kaldor) 8, 199, 207
- カレツキアン 51, 59, 60, 64, 69
- カレツキー (M. Kalecki) 8, 34, 59, 60
- 間接効用関数 74, 81
- 完全競争 11, 35, 37, 40, 88, 89, 128, 129, 171, 189, 235
- 完全雇用 7, 15, 19, 32, 62, 77, 83, 98, 100, 101, 106, 197, 202, 225, 231
- 完全予見 87, 116, 121, 129, 171, 183, 185, 235, 254, 281
- 観念的 (notional) 12, 17, 53, 70, 95, 144, 220, 221, 225
- 完備市場 114-117, 120-122
- 企業価値 89, 91, 168, 183, 212
- 期待修正 149, 162, 165, 221, 289
- 期待の過誤 224
- 期待の下方修正 151, 167, 191, 224, 228
- キッドランド (F. Kydland) 9
- 規範的 (normative) 37, 94, 229
- 規模に関して収穫一定 58, 125
- 規模に関して収穫逓減 54, 57
- 共役変数 (costate variable) 130, 172, 177, 186, 189
- 協調の失敗 16, 27, 70, 72
- 競売人 10, 13, 17, 41, 95, 121
- 均衡予算乗数 154, 163, 270
- グッドウィン (R. Goodwin) 199, 203
- クラウディングアウト 262
- クルーグマン (P. Krugman) 17, 43
- 計画者 94, 116, 177, 188, 238, 259
- 景気循環 9, 37, 151, 167, 168, 194, 195, 199, 211
- ケインズ型消費関数 5, 44, 147, 218
- ケインズ経済学 1, 51, 58, 59, 88, 124, 127, 196, 200
- ケインズの失業 15, 95-97
- ケインズの成長モデル 108-110
- ケインズの景気循環論 151, 198, 211
- ケインズモデル 1, 4, 7, 9, 32, 58, 64, 87, 88, 100, 105, 228, 229
- 限界効用の消費弾力性 131
- 限界消費性向 5, 15, 44, 147
- ケンプリッジ方程式 62
- 交換経済 87, 114
- 好況 150, 179, 194, 197, 205, 210, 224, 229
- 厚生経済学の第1命題（厚生経済学の第1定理） 182, 241
- 効率賃金仮説 72, 73
- 合理的バブル 167, 169, 171, 178
- 国債負担 43, 231
- 固定価格, 固定価格モデル 10, 41-43, 51, 57, 59, 88, 95, 128, 143, 144, 155, 164
- 古典派的失業 15
- 古典派の第1公準 34
- 古典派の第2公準 7
- コブ=ダグラス型 66, 75, 85, 106, 240
- 固有方程式 242, 253
- さ行**
- 再決定 10, 13, 14, 52-54, 66, 95, 96, 144-146, 156, 266, 267
- 債券 117, 118
- 財政政策 127, 128, 143, 265, 269
- 財政の持続可能性 249
- 財政破綻 254
- 裁定条件 170
- 最適資源配分 94, 116, 182, 188, 235, 238, 259

- 最適金融政策 36  
 最適貯蓄率 104, 108  
 最適投資決定 88, 182, 212  
 財に対する請求権 117, 122  
 先物市場 114-117, 122-124  
 サージェント (T. Sargent) 9  
 サドル安定的 214, 220, 242  
 サドル経路 176, 179, 191, 214, 223, 244, 253  
 サブプライムローン 167  
 差別化 28-31, 52  
 サミュエルソン (P. Samuelson) 8, 203  
 サンスポット 199  
 CRRA 型 146  
 資源制約 95, 116, 173, 177, 188, 239  
 資源配分の歪み (動学的資源配分の歪み) 168, 180, 228  
 自己実現的な期待 38, 113, 121, 149, 162, 194, 222  
 自己利子率 25  
 資産価格バブル (→「バブル」を見よ)  
 市場の失敗 27  
 実質残高効果 7, 57, 58  
 実質賃金の伸縮性 (→「賃金の伸縮性」を見よ)  
 実証的 (positive) 37, 181, 228, 229  
 実物的景気循環モデル (→「RBC モデル」を見よ)  
 死亡確率 137, 156  
 資本家 51, 59, 60, 62-69  
 資本係数 107  
 資本減耗 91, 203, 224, 226  
 資本・産出比率 224  
 資本蓄積 37, 63, 87, 100, 163, 167, 171, 177, 182, 197, 201, 207, 224, 229, 231-235, 244, 251, 266, 279  
 資本分配率 62, 63, 67, 145, 241, 269, 274  
 資本の過剰蓄積 (→「過剰投資」を見よ)  
 資本の限界効率 25, 196, 211, 214, 220, 224  
 資本のシャドープライス 168, 178, 185, 215, 225  
 社会厚生関数 116, 238  
 社債 89-91, 97, 183-185, 212, 217, 218  
 ジャンプ変数 176, 180, 207, 216, 244  
 習慣粘着性 (habit persistence) 195  
 囚人のジレンマ 16  
 修正黄金律 175, 190, 197, 228, 240, 244  
 主観的期待 122, 146, 148, 162, 213, 220, 221, 225, 268, 285, 289  
 寿命 137, 255  
 需要制約 12, 16, 47, 84, 97, 144, 145, 195, 212, 213  
 主流派マクロ経済学 35, 36, 40, 128, 167  
 生涯所得 (生涯可処分所得) 90, 130, 132, 135, 139, 232, 262  
 消費関数 139, 141, 147, 157, 164, 200, 204  
 消費の上限 21-25  
 消費の平準化 193, 270  
 乗数加速度モデル 203  
 乗数効果 6, 98, 154, 198, 221, 264  
 情報の非対称性 27  
 所得移転 178, 234-247, 249, 255, 275-277, 284, 286, 289  
 所得分配 (所得分配率) 8, 63, 64, 68, 69, 153-156, 164, 241, 267  
 新古典派経済学 1, 6-8, 11, 18, 19, 35, 38, 40, 88, 127, 168, 191  
 新古典派生産関数 (新古典派の生産関数) 90, 101, 125, 132, 144, 172, 202, 236, 265  
 新古典派成長モデル 100, 101, 106, 202, 226  
 新古典派総合 7, 18, 127

- 新古典派モデル 1, 2, 4, 6, 7, 10, 15, 19, 20, 24, 40, 41, 87, 88, 94, 100, 101, 105, 168, 194, 226-228
- 数量調整 17, 18, 41
- ストック調整 100, 101, 105
- スタグフレーション 70
- スビルオーバー 16
- スポット市場 114-120, 122-124
- スラッファ (P. Sraffa) 8
- 静学モデル 23, 50, 73, 87, 89, 96, 113, 114, 116, 120, 124, 196
- 世界大恐慌 4, 167, 197
- 世代重複モデル 73, 79, 137, 155, 231, 235
- 節約のパラドックス 44, 45
- 線形近似 49, 150, 190, 252
- 先決変数 (predetermined variable) 253
- 戦略的補完性 16
- 全要素生産性 (TFP) 37, 192
- 総需要・総供給モデル 51
- 相対賃金仮説 51, 70
- ソロー (R. Solow) 8, 37
- ソロー条件 72
- た**
- ダイヤモンド (P. Diamond) 231, 234
- 対数線形型 2, 75, 80, 85, 139, 146, 278
- 代替の弾力性 68, 69
- 短期 4, 7, 36, 37, 40-42, 59, 87, 114, 123, 124, 151, 163, 220, 265, 286
- 担保制約 195
- 逐次取引 114-124
- 中期 165, 219, 221-224, 226, 227, 286-289
- 中立命題  
リカードの—— 141, 152, 163, 261, 271
- バローの—— 261, 278
- 長期 7, 37, 225, 278
- 長期期待 114, 195, 197, 211
- 調整費用  
投資の—— 90, 183, 194, 195, 211, 212, 218  
名目賃金の—— 71
- 賃金硬直性  
実質賃金の硬直性 23, 71  
名目賃金の硬直性 7, 58, 71
- 賃金主導型需要 63
- 賃金主導型成長 63
- 賃金の伸縮性 (実質賃金の伸縮性) 225
- 適正価値 (ファンダメンタルズ) 123, 168, 169, 178, 250
- デフレ 7, 85, 228
- 動学的一般均衡モデル 35, 42, 127, 162, 225
- 動学的非効率性 (動学的に非効率) 104, 248-251, 276
- 動学的資源配分の歪み (→「資源配分の歪み」を見よ)
- 投資関数 61, 88, 151, 163, 199, 202-204, 207-210
- 独占的競争 28-35, 40, 51-54, 57-59, 64, 69, 79
- 独立消費 5, 15, 44, 147, 202, 210
- 凸 (凸関数) 33, 124, 282, 283
- トービン (J. Tobin) 8
- トービンの限界の  $q$  215
- な**
- 内部留保 90, 183, 212
- ナッシュ均衡 70-73
- ナッシュ積 76, 82
- 2期間モデル 87, 89, 95
- ニューケインジアンモデル 1, 10, 26, 34, 37-42, 50, 58, 127

- ニューケインジアン・フィリップス曲線 50  
 ニュース 192  
 ネオリカーディアン 8  
 ネズミ講 170  
 ネットキャッシュフロー 184
- は行**  
 バブル（資産価格バブル） 167, 168, 177, 182  
 バブル項 170, 178  
 ハミルトニアン 130, 172, 184, 186, 189, 213  
 パレート効率性（パレートの意味で改善） 104, 178, 241, 271, 276, 278  
 ハロッド（R. Harrod） 8  
 ハロッド＝置塩型の投資関数 201, 203  
 ハロッド＝ドーマー・モデル 107, 202  
 バローの中立命題（→「中立命題」を見よ）  
 $P=MC$  ルール 31  
 非ボンジーゲーム  
   家計の—— 129, 171  
   企業の—— 183, 212  
   政府の—— 134  
 ビグー（A. Pigue） 7, 18, 86  
 ビグー効果 7  
 ビグーサイクル 168, 191  
 悲観の誤謬 229  
 非自発的失業 4, 21, 23, 72, 78, 79, 227, 263  
 非線形加速度モデル 199, 203  
 ヒックス（J. Hicks） 199, 203  
 非ワルラス的アプローチ 42, 59  
 非ワルラスモデル 1, 10, 26, 35, 40, 44, 51, 87, 127, 143, 212, 229, 231  
 不安定性原理 199, 200  
 ファンダメンタルズ（→「適正価値」を見よ）  
 フィリップス曲線 9  
 不確実性 8, 11, 25, 26, 115, 122, 124, 197, 255, 261  
 賦課方式年金 247  
 不換紙幣 250  
 不完全競争 27, 34, 38, 59, 62, 65, 127, 195  
 不完全雇用 7, 16, 19, 24, 58, 69, 78, 84, 100, 112, 229, 231, 234, 262, 265, 278  
 不況 6, 7, 25, 44, 151, 180, 210, 224, 229, 262  
 不均衡価格 12, 13, 17  
 不決定性 295  
 負のバブル 224  
 部分積分 137, 138  
 プライステーカー 34  
 プライスメーカー 34  
 フリードマン（M. Friedman） 9  
 不良債権 181  
 プレスコット（E. Prescott） 9  
 フローの予算制約  
   家計の—— 89, 118, 130, 134, 146, 152, 157, 171  
   政府の—— 133, 151, 245, 260, 281  
 分権的経済 37, 95, 177, 183, 189, 228, 235, 241  
 閉軌道 209  
 平成不況 167, 291  
 ベビーシッター組合の寓話 17, 43  
 ポアンカレ＝ベンディクソンの定理 210  
 包絡線定理 99  
 保証成長率 119, 202  
 ポストケインジアン 8, 42, 51, 59, 62, 64, 69  
 ホモセティック 268

ポンジゲーム (政府のポンジゲーム)  
231, 233, 249

### ま行

マークアップ 30, 61, 62, 67, 68  
ミクロ的基礎 10, 18, 26, 59, 64, 127,  
199, 211  
無限視野 37, 128, 145, 168, 182, 256  
模索過程 11, 121  
モディリアーニ (F. Modigliani) 7,  
231, 234

### や行

有限視野 128, 231  
有効需要原理 (有効需要論) 5, 17,  
32, 59, 65, 105, 200  
要素代替 217, 228  
抑圧のインフレ 15  
45度線モデル 4, 15, 42, 44, 63, 98,  
106, 127, 147, 154, 163, 196, 199, 203,  
208, 212, 225, 268

### ら行

ライフサイクル・恒常所得仮説 147  
ラグランジュ関数 45, 239, 257  
ラグランジュ乗数 46  
楽観的期待 167, 191, 196, 225, 228  
ラムゼイモデル 37, 41, 127, 167,  
168, 171, 177, 182, 191, 283

リアルビジネスサイクルモデル (→「R  
BCモデル」を見よ)

リカードの中立命題 (→「中立命題」を  
見よ)

利潤主導型需要 63  
利潤主導型成長 63  
リスクプレミアム 41  
利他性 (利他的) 232, 255, 277  
ルーカス (R. Lucas) 9  
ルーカス批判 10  
流動性制約 261  
流動性選好 19, 24, 196  
流動性プレミアム 24, 25  
留保賃金 73-77, 79-83  
レオンチェフ型 61, 200, 203  
レジーム 64  
労使交渉 51, 73, 79  
労働分配率 62, 67-69, 145, 241, 269,  
274  
ロビンソン (J. Robinson) 8

### わ行

割引現在価値 89-91, 169, 183, 184,  
212, 215  
ワルラス的アプローチ 35, 40, 127  
ワルラス法則 3, 13, 92, 95, 116, 118  
ワルラスモデル 12, 18, 24, 27, 28,  
36, 40, 43, 54, 58, 87, 89, 100, 128

著者紹介

田中淳平 (たなか じゅんぺい)

北九州市立大学経済学部准教授。

1974年生まれ。

2003年神戸大学大学院経済学研究科修了。博士(経済学)。

専攻はマクロ経済学。

ケインズ<sup>けいざいがく</sup>経済学<sup>きそ</sup>の基礎

—— 現代マクロ経済学の視点から ——

---

2010年12月31日 初版発行

著者 田中淳平

発行者 五十川直行

発行所 (財)九州大学出版会

〒812-0053 福岡市東区箱崎7-1-146

九州大学構内

電話 092-641-0515 (直通)

振替 01710-6-3677

印刷・城島印刷(株)／製本・篠原製本

---

© 2010 Printed in Japan

ISBN978-4-7985-0038-6